



コスト削減と生産性向上を目指したいが・・・どうしたらいいのか！？

脱炭素対応への要請もあるが、
現下の我社では無理！？

円安
材料高

エネルギー高

取引先
から要請

金融機関
(融資条件)

賃金高等

解決
します

炭素税導入
機運

CO₂排出量算定ツール「CEAT」 Carbon Emissions Assist Tool

ISO14064₋₃ 妥当性確認済

私の名は・

脱炭素経営

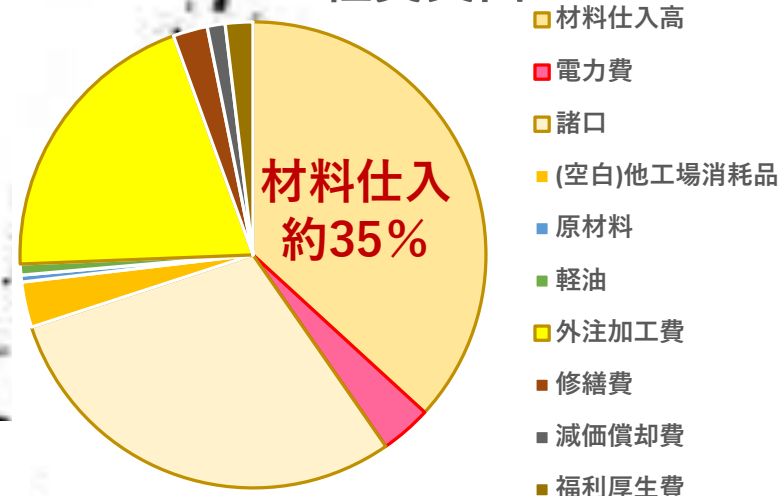
(二酸化炭素排出量削減)

ビジネスチャンス

コスト削減
||
収益力アップ

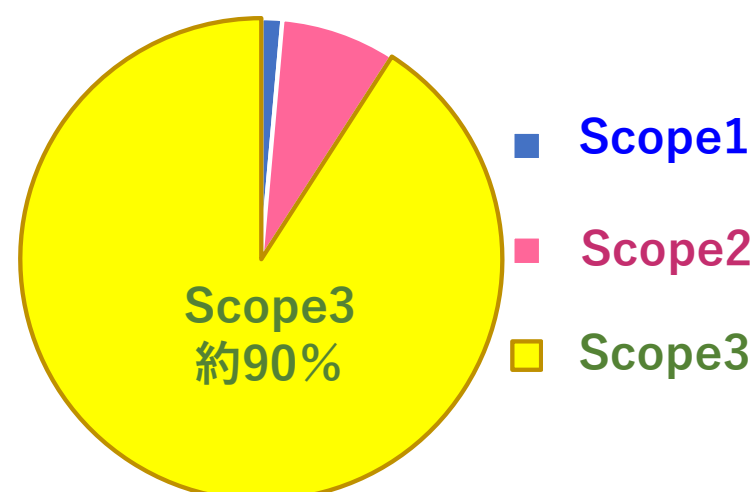
会計データから
コスト構造とCO₂排出量
を可視化するツールです

経費支出



コスト削減ポテンシャル 3,960,000 円 (年)

CO₂排出量



導入事例 (A社の二刀流)

省エネ・節電

材料費削減

高効率設備導入

プロセス改善

CO₂削減ポテンシャル 34,825 kg-CO₂

特長

- ✓ **あなた**: 総勘定元帳など会計データを用意するだけ
- ✓ **わたし**: 勘定科目の支出用途を確認するだけ！

費用:年間5万円(税抜)
打ち合わせ2時間程度



算定範囲

Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3 : Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

総勘定元帳

× 原単位

算定

年	月	金額	借方	摘要 2 (補助科目)
2023	4	9900		雑費
2023	4	33000		諸会費
2023	4	19331		手形売却損
2023	4	440		雑費
2023	4	3000		諸会費
2023	4	33804		リース料
2023	4	30240		リース料
2023	4	22550		リース料
2023	4	55000		リース料

- ◆算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧
- ◆電気事業者別排出係数
- ◆産業連関表による環境負荷原単位データブック (3EID) など

- 温室効果ガス算定の妥当性確認・検証に関するルールを定めた国際規格 ISO14064-3に基づき第三者機関により検証されています。

※ 温室効果ガス算定の妥当性確認・検証に関するルールを定めた国際規格

CO2排出量

8912.00 t-CO₂

必要なデータ

①日付

②科目

※補助科目や概要があれば参考

③金額

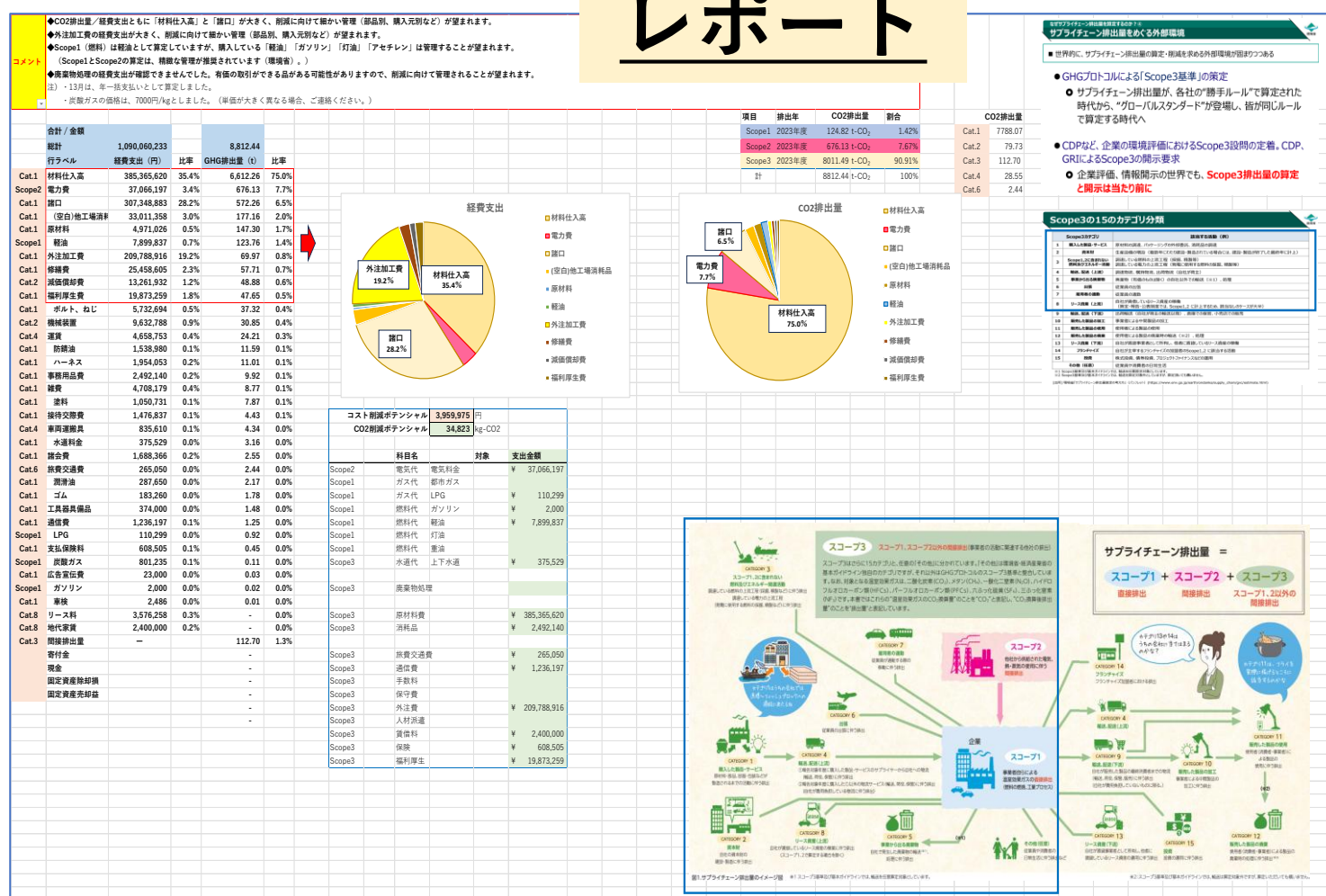
※電気・エネルギーは、使用量のデータが望ましい

2023	4	440	雑費
2023	4	550	雑費
2023	4	1100	事務用品費

【支援内容】

- ◆電力再エネ事例
- ◆省エネ・省資源事例
- ◆総勘定元帳の管理支援
- ◆コスト削減支援
- ◆S B T 申請支援
- ◆コンサルティング支援 (ESG経営など)

レポート



株式会社アイリー

〒532-0011 大阪市淀川区西中島5丁目2-5 中島第2ビル302

<https://www.irie.ne.jp/>

お問い合わせは、上記 ホームページ「お問い合わせ」よりお願いします。



irie INC. & SYSTEM